

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	12 回のプラットフォーム会合や 10 回の研修、及び国際シンポジウム等を実施していく中で構築された防災のナショナルプラットフォームは、セクターを越えて様々な業種や組織の参加を促し、企業との連携による防災支援やコミュニティの防災能力を支える具体的なしくみが構築されつつある。
(2) 事業内容	(ア) 中央レベルのネットワーク構築 ・ <u>A-PAD スリランカ・ナショナル・プラットフォーム（以下 A-PAD スリランカ）会合の実施</u> ① 2 月 26 日：コアメンバー会合（於：プロジェクト事務所）本事業の現地提携団体である CHA とセイロン商工会議所が共同議長となり、企業 9 名、NGO4 名を含む A-PAD スリランカのコアメンバー 13 名が協議。今後の活動・運営につき議論。 ② 3 月 24 日：第 1 回プラットフォーム会合（於：コロンボ市内ホテル）企業や政府、援助関係者 19 名が参加。3 月に実施したジャフナ県の水質汚染被災者支援に関する報告、ならびに対応策等につき意見交換。 ③ 4 月 30 日：第 2 回プラットフォーム会合（於：プロジェクト事務所）企業 10 名、NGO9 名、UNOCHA2 名、政府関係者 2 名等を含む 30 名が参加。4 月 25 日に発生したネパール地震に対する A-PAD 各加盟国の動きの共有と、ジャフナ県の水質汚染被災者支援について報告。 ④ 5 月 28 日：第 3 回プラットフォーム会合（於：セイロン商工会議所）セイロン商工会議所会頭を含む企業や NGO 代表者、防災省長官等政府関係者、国連関係者、JICA 専門家、メディア関係者等、約 40 名が参加。A-PAD のネパール地震の緊急救援のためセイロン商工会議所が企業等から集めた 200 万ルピーの募金に対する感謝状の贈呈および開設された A-PAD スリランカのウェブサイトを紹介。同会合についての記事が、5 月 31 日付の Ceylon FT（スリランカの主要英字新聞）に掲載（添付書類③参照）。 ⑤ 7 月 16 日：第 4 回プラットフォーム会合（於：セイロン商工会議所）企業と NGO 代表者を含む 16 名が参加。東日本大震災における民間セクターとの連携について日本の経験を共有。 ⑥ 10 月 7 日：A-PAD ラウンドテーブル会合 “Sharing thoughts and way forward”（於：プロジェクト事務所）アジア 7 か国の NGO や企業の代表 16 名と、A-PAD スリランカのコアメンバー企業 7 社 10 名が参加し、各社の専門分野や強み、これまで実施した CSR 活動や A-PAD スリランカへの期待について意見交換をした。その中で企業とよりフォーマルな合意やガイドラインを作成すること、コミュニケーションツールの改善、政府への提言、ボランティアの活用、物質的な支援だけでなく心のケアの支援が必要等、多くの要望や期待が寄せられ、今後の会合で具体化していくことで合意した（添付写真参照）。 ⑦ 11 月 19 日：第 5 回プラットフォーム会合（於：プロジェクト事務所）A-PAD スリランカメンバーでロータリークラブの代表である

ロハン氏が10月のフィールドツアーで訪問したジャフナ県カイツ島（Civic ForceのN連事業地）の状況について報告、防災省防災管理センター、アノージャ氏が防災における官民連携について、国の政策枠組や行動計画を策定するために、A-PAD企業と意見交換を行い、約30名が参加した。

⑧ 12月17日：第6回プラットフォーム会合（於：プロジェクト事務所）A-PADスリランカの活動報告から始まり、A-PADメンバーによる日本研修の報告があり、35名（企業8名、NGO19名、政府3名、国連2名、日本大使館1名他）が参加。会合の中で、災害と心のケア、医療、教育といった防災のニーズを細分化するテーマ別の会合を今後実施することとなった。

⑨ 1月28日：分野別会合（於：コロンボ市内ホテル）保健省の緊急医療の専門家3名と、A-PADスリランカの活動と今後の連携について意見交換。

⑩ 1月：分野別会合（於：Dialog、スリランカの大手通信会社）DialogのCSRグループ長のカリタ氏と防災省担当者を交え、災害時の情報提供について意見交換。

⑪ 1月26日：第7回プラットフォーム会合（於：コロンボ市内ホテル）防災のニーズをテーマ別に分けるためコアメンバー20名が参加しブレインストーミングを行った。その結果、A-PADスリランカを4つの分科会（infrastructure, health, education, basic necessities）に分けて、今後A-PAD企業が主体となり分科会を運営し、各分科会において具体的なニーズと対策について議論していくことで合意した。

⑫ 2月2日：分野別会合（於：女性と子供省）女性と子供省の行政官3名と、災害時の女性と子供のニーズについて意見交換。

（イ）広報活動

・ A-PADスリランカの活動を広く紹介するためのニュースレター「A-PAD Bulletin」を隔月発行。（添付写真参照）プラットフォーム会合や研修で配布し、A-PADメンバーや関係者等、約400名に毎回メールで共有。

① A-PAD Bulletin February-March 2015: A-PADスリランカ代表で、CHA代表でもあるティアガラジャ氏からの巻頭メッセージに続き、前年12月の洪水支援、Central Finance Company（スリランカの大手金融会社）とCargills（スリランカの大手小売業）のA-PADを通じた洪水支援、3月の仙台での国連防災世界会議の報告等を紹介。

② A-PAD Bulletin April-May 2015: A-PADスリランカ共同代表で、セイロン商工会議所会頭でもあるスレッシュ氏からの巻頭メッセージに続き、ネパール地震緊急支援、3月のジャフナ水汚染事業、ジャフナセイロン商工会議所との契約締結等を紹介。

③ A-PAD Bulletin June-July 2015: スリランカ防災省長官のマーク氏からの巻頭メッセージに続き、6～7月に実施した2回の会合、地滑り支援のモニタリング調査等を報告。

④ A-PAD Bulletin August-September 2015: ジャフナ商工会議所会

頭のビグネッシュ氏からの巻頭メッセージに続き、肉親が感電事故で死傷した家族への A-PAD 企業からの支援報告、日本からのモニタリング報告やネパール地震の報告等を掲載。

⑤ A-PAD Bulletin October-November 2015 : Hemas Holdings (スリランカ最大の医療グループ) CSR グループ長のシロミ氏からの巻頭メッセージに続き、10 月にジャフナで実施した国際シンポジウムやフィールドツアー、日本での A-PAD 研修、仙台防災枠組の各国会合への参加等を報告。

⑥ A-PAD Bulletin December 2015-January 2016 : WURTH Lanka (車両部品会社) とロータリークラブの代表であるロハン氏の巻頭メッセージに続き、A-PAD CEO の大西氏へのインタビューや A-PAD メンバー向けのファーストエイド研修等を報告。

・ A-PAD スリランカウェブサイト構築と運営

5 月 28 日の第 3 回プラットフォーム会合で、防災省マーク長官が A-PAD スリランカのウェブサイト開設のセレモニーに参加し、ウェブサイトを紹介した。ウェブサイトの開設から 2 月 12 日までに A-PAD スリランカの国内外での活動についての記事や写真を 42 回更新している。<http://www.apadsl.org/>

・ A-PAD スリランカを紹介するためのパンフレットを発行

A-PAD スリランカの活動を紹介するため、設立から国際シンポジウム、緊急救援等、これまでの経緯を記したパンフレットを 2 月に 500 部発行。国連防災世界会議や上記会合などで配布。

・ A-PAD E-library の構築

A-PAD E-library を構築し、リソースセンターとして防災分野の報告書や書籍などの情報を蓄積し提供している。

<http://elibrary.humanitariansrilanka.org/wordpress/>

(イ) 人材育成活動

① 3 月 24 日 : 「災害と心のケア」についての研修をホテルで実施し、企業、NGO、政府、メディア関係者 19 名が参加。

② 4 月 30 日 : 「干ばつ対策のための雨水管理」に関する研修をプロジェクト事務所で実施し、企業や NGO 関係者 30 名が参加。

③ 5 月 28 日 : 「ケーススタディ : ネパール地震」についての研修をセイロン商工会議所で実施し、企業や NGO、防災省長官を含む政府関係者や UNOCHA 等の国連関係者、JICA 専門家、メディア関係者約 40 名が参加。ネパール地震で A-PAD チームの救援活動に参加した CHA ハシム氏による報告。

④ 6 月 10 日 : 後述する世界人道サミット (World Humanitarian Summit) の準備協議会の一環として、「災害の脆弱性の軽減とリスク管理」についてのワークショップを他団体と共催。国際機関代表者やスリランカ 11 県からの参加者 35 名が参加。

⑤ 6 月 10 日 : A-PAD メンバー企業である MAS Holdings (スリランカの手衣類卸売業) が実施する CSR 活動の一環で、3 日間の青年向けのリーダーシップ研修があり、その中の 1 セッションで「防災」をテーマとした研修を実施、青年 30 名、先生 15 名が参加。

- ⑦ 7月16日：「災害に強い住環境」についての研修をセイロン商工会議所で実施し、企業や NGO、JICA 専門家、青年海外協力隊員等 16 名が参加。
- ⑧ 8月31日：「防災と開発におけるプライベートセクターとの連携」ワークショップ（於：セイロン商工会議所）UNOCHA と共催し、国連関係者 4 名、JICA 専門家 2 名、防災省から 5 名、企業から 45 名、NGO から 7 名の合計 63 名が参加。防災省防災管理センターマーク長官がスリランカの防災政策について、UNOCHA Regional Office のダニエル氏が人道支援における国際的な連携枠組みについて講演、A-PAD スリランカのハシム氏が活動を報告した後、3 つのグループに分かれて防災と企業との関わりについて議論した。（添付写真参照）
- ⑨ 10月4日：下記の国際シンポジウムの前日に、A-PAD 加盟 6 ヶ国のジュニアスタッフ 8 名（スリランカからは CHA とセイロン商工会議所から各 1 名）が参加し、A-PAD 人材育成プログラムを実施。（スリランカ 2 名以外は他予算から支出。）A-PAD 及び、A-PAD スリランカ概要に関する講義と、各国進捗の共有と質疑応答、会計の説明などを行った。
- ⑩ 11月3日：Forut（ローカル NGO）と共催して、政府や企業と連携した復興や開発についての研修を行い、Forut のフィールドスタッフ 12 名が参加。
- ⑪ 1月20日：ファーストエイドの研修を National Intensive Care Surveillance (NICS) で実施し、企業や NGO 等 20 名が参加（添付写真参照）。

（ウ） 調査・政策提言活動

- ・スリランカ政府が主催する防災調整委員会（NDMCC）に A-PAD スリランカの参加が 4 月に認められ、5 月 29 日に防災省が主催する第 63 回防災調整委員会に参加。防災省次官が議長を務め、ネパール地震対応やこれまでの防災に関する条例等の報告があった。
- ・6 月 10 日に A-PAD スリランカとして、2016 年に開催予定の世界人道サミット（World Humanitarian Summit）の準備協議会をスリランカの NGO や国連機関と共催。政策立案省副大臣、防災省事務官等の政府関係者や、UNDP 現地代表等の援助関係者、スリランカ 11 県からの参加者合計 120 名以上が参加。
- ・7 月 22～24 日に、A-PAD スリランカが昨年 11 月に実施したウッドウワ県の地滑り被災者支援のモニタリング評価調査を A-PAD 本部モニタリング評価担当者が実施。
- ・8 月 4～5 日に、A-PAD スリランカが今年 3 月に実施したジャフナ水汚染被災者支援のモニタリング評価調査を A-PAD 本部モニタリング評価担当者が実施。
- ・11 月 26 日にスリランカ政府主催で、National consultation of Sendai Framework for DRR があり、防災に関連するスリランカの省庁、JICA 専門家、UN Habitat や UNDP 等の代表者等、約 200 名が参加し、A-PAD から企業 5 社を含む代表者が参加した。
- ・スリランカの災害についてまとめた報告書「Impacts of Disasters

in Sri Lanka」を出版し(英語、カラー、1,500部)、2月9日の Sendai Spring のシンポジウムで発表し、関係者に配布(添付書類②)。

(エ) スリランカ国内外のネットワーク構築事業

・ 国連防災世界会議パブリック・フォーラムを主催

3月14日に仙台で開催された第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムとして、「企業連携による災害支援の最前線—災害予防、支援、復興をセクターと国境を越えて実現するイノベーション—」を A-PAD が主催。企業からみた複数セクターによる災害時支援・復興支援の重要性と A-PAD が果たす役割について、A-PAD スリランカ代表2名を含むアジア6か国の代表者が議論。

・ ネパール地震支援

4月25日にネパールで発生した地震について A-PAD スリランカから CHA 副代表のハシム氏を4月28日以降2回現地に派遣し、A-PAD の被災者支援に参画した。またスリランカセイロン商工会議所は200万ルピー(約180万円)の寄付をメンバー企業から集め、5月14日の寄付金授与式で A-PAD に寄付。スリランカセイロン商工会議所の寄付活動は Economy Next (スリランカの英字ウェブ新聞)と Ceylon Today (スリランカ大手英字新聞)の新聞2社に4月27日と29日に掲載された。A-PAD スリランカ以外にも A-PAD バングラデシュメンバーが医療チームを派遣した他、韓国メンバーが寄付活動を実施した。

・ 国際シンポジウム「防災と持続可能な開発に向けての官民連携」の実施

・ 10月5日にジャフナ市のホテルで開催。シンポジウムには日本国大使館公使、ジャフナ県知事、防災省長官、ジャフナ商工会議所頭取、CHA、A-PAD 代表らが出席。「防災と持続可能な開発に向けての官民連携」をテーマに、セイロン商工会議所の代表者がファシリテーターとなり、海外から招聘した防災の専門家が事例を紹介した。参加者は、コロombo、スリランカ北部、南部、東部、アジア7か国から合計178人となり、参加者をセクターに分けると、企業23%、政府機関22%、I/NGO23%他、出身地で分けると、ジャフナ56%、コロombo24%、海外8%、パティカロア県6%、ハンバントタ県5%他となっている。

・ シンポジウムの2か月前から防災教育の一環で、防災エッセー、写真、イラストの3部門の作品を公募し、シンポジウム当日に日本大使館公使や企業代表者が優秀作品を表彰した。賞金は WURTH Lanka、Hayleys Advantis (食品業)、IIS City Campus (教育) といったスリランカ企業が提供(添付写真参照)。

・ 新聞社 Daily FT (9月29日)、Daily News (10月2日)、Wijeya (10月5日、Daily Mirror 社のシンハラ語新聞)の3社にシンポジウム開催の告知の記事が掲載され、Valampurii (10月6日、タミル語新聞)と Sunday Times (10月18日)でシンポジウムの様子や結果が掲載された(添付書類④参照)。

・ シンポジウム終了後発表内容や写真等を含む冊子を500部作成し、

	参加者や関係機関に配布（添付書類③参照）。 ・シンポジウム翌日に海外ゲスト、メディア、A-PAD スリランカのメンバーを含む約 30 名のグループがカイツ島を訪問し、カイツ郡郡長からのカイツ郡概要の説明を受けた後、Civic Force 事業受益者からの聞き取りや、ワークショップを実施した学校を訪問した。 ・<u>日本で A-PAD 研修の実施</u> 11 月 30 日から 12 月 3 日まで、東京の A-PAD 本部で、スリランカ人 3 名、フィリピン人 2 名、インドネシア人 2 名、バングラデシュ人 1 名、韓国人 1 名の合計 9 名の研修を実施（スリランカからの参加者 3 名分のみスリランカ N 連事業から支出）。各国の A-PAD の概要や A-PAD プラットフォームの進捗状況の共有だけでなく、日本の災害や東日本大震災における企業連携についての講演、東京臨海広域防災公園の見学等を行い、最後に日本での研修成果の今後の活用について議論した。 ・<u>Sendai Spring: Turning risk to resilience “Breaking down global frameworks for local action”</u> を ADRRN (アジア防災・災害救援ネットワーク) 等と共催 2 月 9 日に防災の国際枠組とその具体的な行動について議論するシンポジウムを実施し、防災省副大臣、インドから ADRRN 代表、大使館、JICA 等からの出席者と、スリランカ全土から 215 人が参加。防災や開発についての 4 つの国際的な枠組み（仙台防災枠組、SDG、WHS、COP21）について説明があり、その後 3 つのグループに分かれて議論と、各グループによる発表を行った。 ・<u>A-PAD の国会議員連盟会議の参加や各国 A-PAD が主催する会合に参加</u> ・A-PAD が 10 月 22 日に韓国で主催した国会議員連盟シンポジウムに A-PAD スリランカからハシム氏が出席。A-PAD 韓国の設立が発表された。（添付写真参照） ・前年 12 月に A-PAD インドネシア、今年 1 月に A-PAD フィリピンによる国際シンポジウムが行われ、A-PAD スリランカからハシム氏が出席した。
（3）達成された成果	（ア）中央レベルでマルチアクターによる災害対応次のネットワークが構築され、防災・災害対応のために有効活用できる情報がネットワーク関係者に広く共有される。 ・<u>定期的な活動</u> A-PAD スリランカプラットフォーム会合を 12 回（コアメンバー、分野別会合を含む）開催、マルチアクターの参加者（企業、NGO、国連機関、政府機関、メディア、大使館、JICA 等）合計約 250 名が参加。会合のアジェンダや議事録が毎回メールでメンバーに情報共有され、災害の有無に関わらず、定期的な活動やコミュニケーションを通じて、各メンバーや関係者と信頼関係が構築されていること。また、A-PAD スリランカの活動がこれまで 8 回主要新聞社に掲載され、A-PAD スリランカの活動を広く共有することができた。 ・<u>A-PAD スリランカからの情報発信</u> ・A-PAD 事業を紹介するパンフレットを 2 月に発行、隔月のニュー

スレターを1年間で6回発行し、合計約2,500名と共有。A-PADメンバーとメールで共有したり、会合や研修参加者に配布したりしてA-PADの活動紹介や発信ができています。現段階でのメールの登録数は約400名(135団体)。

・A-PAD スリランカのウェブサイトも2016年2月12日までに合計42回写真と記事を更新。E-Libraryから災害や防災の報告書や書籍を入手することも可能となり、メールで登録をしていないメンバー以外でも誰もが最新情報を得ることが可能になった。

(イ) A-PAD スリランカのメンバーや中央レベルの防災関係者が研修に参加し、より効果的な防災・災害対応が行われる。

・心理社会、住環境、干ばつ対策、災害援助のケーススタディ、ファーストエイドといった防災に関する多岐にわたる研修を合計10回実施。企業、国連機関、政府機関等から合計約300名が参加。

・共催した研修があり全ての研修でアンケート結果を得ることはできなかったが、5段階評価で4以上を選んだ回答者数の割合を集計した結果は以下の通り。

4/30 水資源管理について①満足度81% ②習得度52% ③活用度72%

7/16 災害と住居について①満足度55% ②習得度78% ③活用度67%

8/30 官民連携について①満足度72% ②習得度78% ③活用度72%

1/20 ファーストエイド①満足度100% ②習得度94% ③活用度93%

テーマにより結果に差があるが、平均すると当初の目標60%を上回る結果となった。特にファーストエイドの基礎研修は好評で、他のテーマと比べると誰もが交通事故や火事等身近な事故や災害で活用することができるため、ほぼ全員が高く評価した。

・水資源管理の研修では、雨水を利用した自然資源の管理について、「所属している会社のCSR事業でも支援したい」、「学校や政府の建物で取り入れるべきだ」といったコメントが出て、学んだ知識をどのように活用するかまで考えられるようになった点で実りのある研修となったといえる(4月30日)。

・官民連携の研修で、「A-PAD スリランカの試みは、各機関の活動の重複を避け、企業や政府機関等の不足分を補い合うものである」と防災省の行政官の意見が出た一方で、「発案を実行に移した時点の考えとしてはいいが、この試みを維持し、概念だけでなく具体的な連携や活動について今後より協議するべきだ」という主体的なコメントも出た(8月30日)。

・具体的な A-PAD 企業との連携

・昨年12月にスリランカ各地で発生した洪水を受け、A-PAD スリランカの調整により、Central Finance Companyがマナー県で被災した小学校に教科書3,000冊や靴100足を調達する資金を寄付し、A-PAD スリランカが、洪水被災地の近くに直売店を持つCargillsから3月に安価で両品目を購入し、さらに配布に当たっては、同社より無償による梱包・輸送の協力を得ることができた。

・マナー県の他の浸水した学校のコンピュータラボ用に、メンバー

企業である Eureka Technologies が新しいコンピュータ 5 台を寄付し、A-PAD スリランカが学校に届けた。

- ・Ceylon Biscuits Ltd (CBL) がビスケット (1,000 箱、1 箱 48 パック入り) を寄付し、A-PAD スリランカと防災省が洪水で被災した 9 つの県に配った。そのうちの 1,350 パックは上記のマナー県の被災した小学校に教科書や靴と一緒に配布した。

- ・スリランカ防災省から、コロンボ郊外で発生した感電事故で死傷した家族への支援要請があり、A-PAD スリランカが呼びかけた結果、Central Finance Company と Cargills から 12 世帯に必需品を提供した。(添付写真参照)

- ・10 月に開催した国際シンポジウムの 2 ヶ月前から募集していた防災コンテストの受賞者表彰式で、賞金 (約 30,000 円) を企業が提供し、国際シンポジウムで直接授与した。

- ・ジャフナ県カイツ島を見学後、WURTH Lanka が、Civic Force 事業で推進している雨水タンクを 5 台支援し、2 月 7 日に WURTH 代表を招いてオープニング記念式を実施した。

上記の支援の規模は大小様々ではあるが、被災者と支援を提供したい企業との間を調整するプラットフォームとして A-PAD スリランカが機能したことで実現した具体的な支援である。

(ウ) 災害被害や災害対応についての出版物が完成し、今後発生する災害による被害の防止・軽減が可能となるよう、政策について関係者間で議論。

- ・スリランカの災害についてまとめた報告書「Impacts of Disasters in Sri Lanka 2016」は、2015 年までのスリランカの災害の種類や被害の記録を包括的にまとめたもので、これまで津波後の報告書や著書は多くあったが、2015 年までの災害全般の全国的な記録はほとんどなかったため、スリランカの災害や被災地域について理解を深める貴重な 1 冊となった。出版後、アメリカ大使館の図書館の依頼で報告書を寄贈した。

- ・スリランカ政府が主催する国の防災調整委員会 (NDMCC) に A-PAD スリランカが委員として参加できるよう要請していたところ、4 月に正式に委員として認められ、5 月以降 NDMCC に参加できるようになった。NDMCC は数か月に 1 回実施される委員会、現在 75 団体が正式委員として参加を認められているが、企業の参加が 4 社のみだったため、多くの企業がメンバーである A-PAD スリランカが参加することで、企業の資源や視点を反映することができる。

- ・スリランカ防災省下の国家建設研究所 (National Building Research Organization) が、昨年 10 月の地滑りを教訓に、土砂災害対策の経験や知識の共有のために 4 月に立ち上げたフォーラムに、A-PAD スリランカが、防災専門家、国連機関等の代表者とともに参加し、今後政策提言に向けた議論を進めていく機会ができた。

- ・5 月に A-PAD スリランカ、WFP、World Vision Sri Lanka、セイロン商工会議所の代表者が、防災と気候変動について環境へのインパクトと政策提言のための意見交換を行い、その成果を政策提言書と

	して現在作成している。 ・ A-PAD スリランカは、スリランカ防災省が構築している防災の枠組み「Resilient Framework for Sri Lanka」の作業グループのメンバーであり、そのための提言書を取りまとめている。 (エ) 持続可能な新しい災害対応モデルとして A-PAD スリランカの活動が広く普及する。国際的なネットワークが生成され、海外のネットワーク間で相互に防災・災害支援を行う体制が整う。 ・ ネパール地震発生直後から A-PAD スリランカの代表者が現地入りし A-PAD の緊急支援活動に参画。スリランカ国内ではセイロン商工会議所が多額の募金を集め、A-PAD のネパールでの活動に寄付した他、セイロン商工会議所でネパール地震の報告会を実施した。また A-PAD メンバー NGO である FORUT Sri Lanka から緊急物資やテントの提供があり、スリランカ防災省を通してネパールに送った。スリランカ国内の災害支援にとどまらない災害支援のネットワークが構築されつつある。 ・ 10 月に開催した国際シンポジウムのアンケート結果から、「紛争の傷跡が残るジャフナ県で官民連携のテーマでシンポジウムを実施するのは初めてでとても意義深い」といった、シンポジウムのテーマの重要性を再認識するコメントが多くあった。また「日本やフィリピンといった他の国の官民連携の事例がとても役に立った」、「他の国や地域の事例についてもっと学びたい」、「今後も同じようなテーマのシンポジウムを引き続き開催し、より多くの時間をかけて議論したい」というコメントも多くあり、防災の官民連携をテーマに様々な事例を学び合う良い機会となった。 ・ <u>プラットフォームの妥当性と意義</u> A-PAD スリランカは、日本のジャパンプラットフォームやシビックフォースのような防災プラットフォームがこれまで存在しなかったスリランカにおいて初めての試みであり、UNOCHA が 12 月にスリランカを撤退したこともあり、A-PAD スリランカが果たすべき役割は大きく、A-PAD スリランカに対する期待も高い。現在 A-PAD スリランカは 400 以上の個人、及び団体と連携を図っているが、その中で 14 のコアメンバーと 50 以上のメンバーは定着しており、様々な会合や研修、イベントを通して企業との信頼関係は深まりつつあり、より安定した実行力のあるプラットフォームが構築されている。
(4) 持続発展性	・ 次年次事業で、CHA とセイロン商工会議所が A-PAD 州レベルプラットフォームを北部州、東部州、南部州の 3 州で設立、運営し、州内で災害が発生した際に、州レベルと中央レベルのプラットフォームが連携しながら迅速にかつ効果的な災害対応を実施することを目指す。A-PAD 州レベルプラットフォームは、セイロン商工会議所の支所や、CHA の地方事務所、及び A-PAD 企業の支社を活用しながら主体的に運営していく。 ・ 現地パートナー団体である CHA とセイロン商工会議所が既存のネットワークと事業を通して得たネットワークを生かしながら、定期

	的な会合やワークショップだけでなく、広報、人材育成や政策提言を通して、A-PAD スリランカをより持続的かつ効果的に運営する。 ・韓国、インドネシア、及びフィリピンでも A-PAD が設立されたため、各国の災害や防災の情報を共有したり、1 国だけで対応できない災害に対して連携する国際的なネットワーク体制を A-PAD スリランカが構築していく。
--	--